

要旨

令和2年6月1日現在で実施された令和2年工業統計調査（令和元年実績、従業者4人以上）の堺市における集計結果の要旨は、次となる。

（1）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況

第1表 令和元年の堺市の工業概況（従業者4人以上）

項目	人数・額等	前年比増減	前年比増減率
事業所数（事業所）	1,337	▲2	▲0.1
従業者数（人）	51,293	▲12	▲0.02
製造品出荷額等（億円）	34,782	▲1,535	▲4.2

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和2年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、令和元年の1年間の数値である。

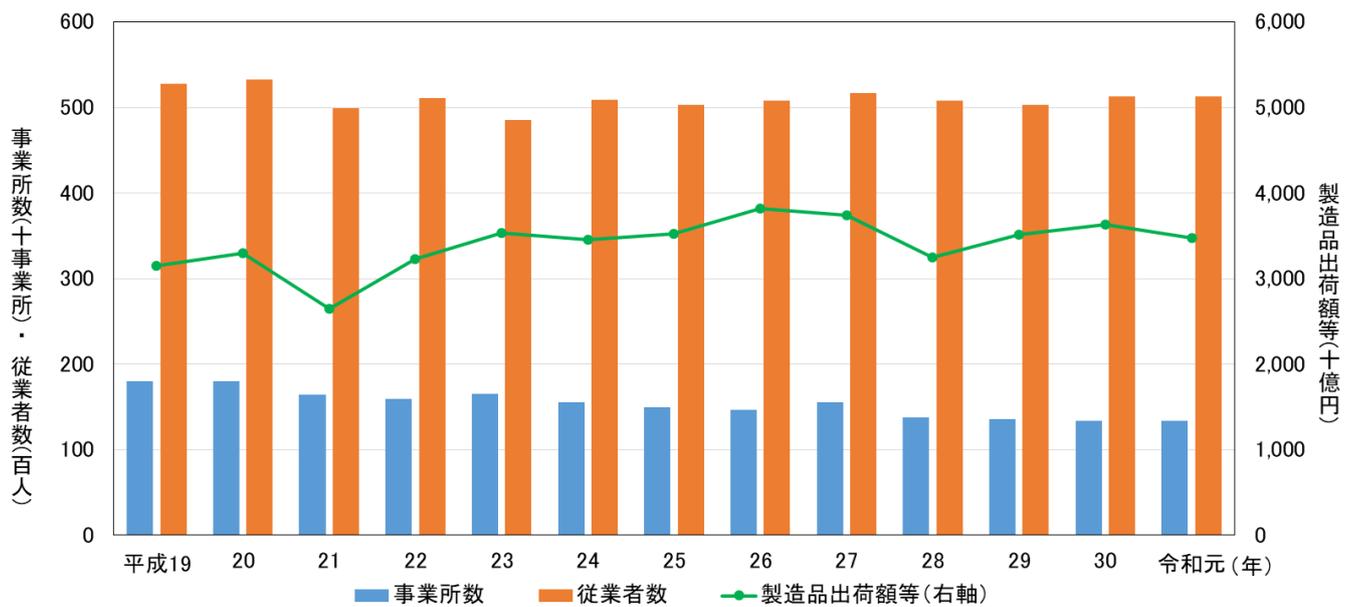
第2表 堺市と大阪府の比較（従業者4人以上）

項目	大阪府	堺市	大阪府順位	大阪府シェア(%)
事業所数（事業所）	15,522	1,337	3位	8.6
従業者数（人）	444,362	51,293	2位	11.5
製造品出荷額等（億円）	169,384	34,782	2位	20.5

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和2年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、令和元年の1年間の数値である。
- ・事業所数：1位大阪市（4,879事業所、31.4%）、2位東大阪市（2,417事業所、15.6%）
- ・従業者数：1位大阪市（11万2,970人、25.4%）
- ・製造品出荷額等：1位大阪市（3兆5,747億円、21.1%）

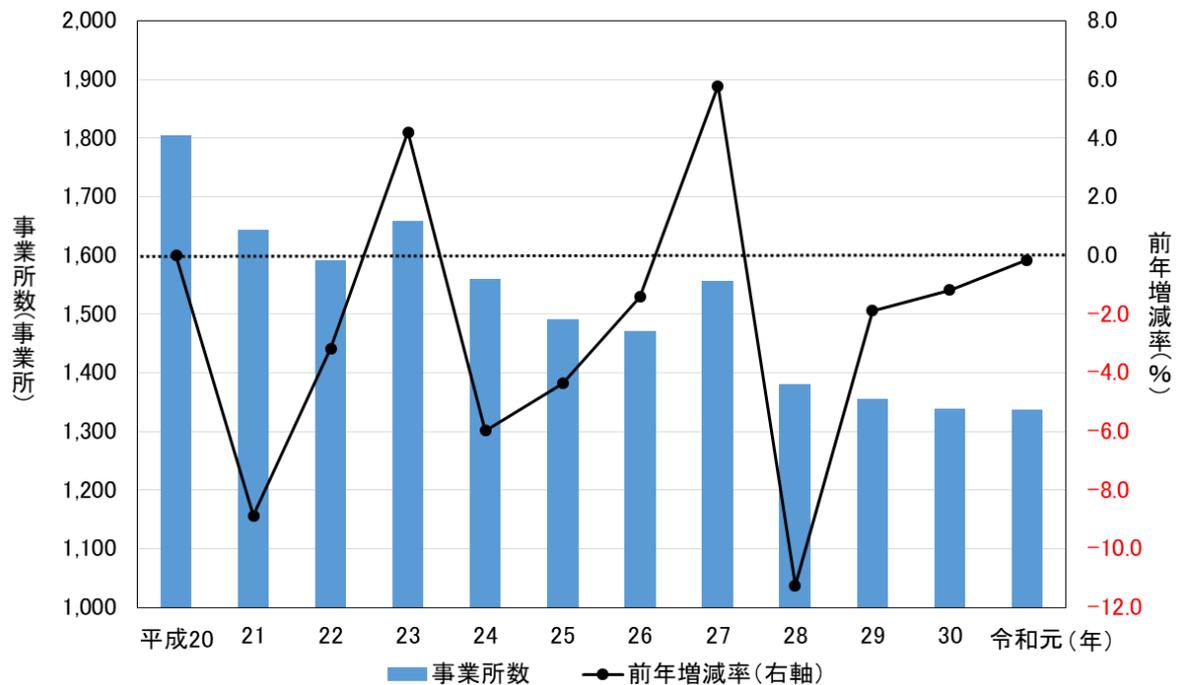
第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



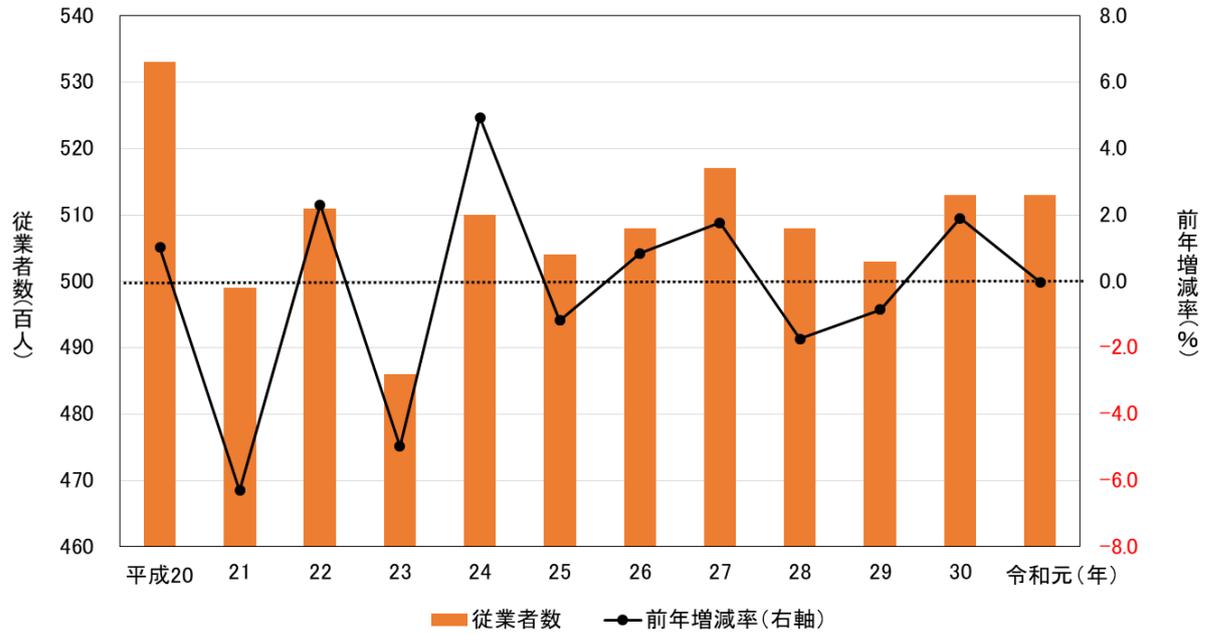
注：

- ・平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス - 活動調査」の数値、その他の年次の数値は「工業統計調査」の数値である。
- ・事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、その年次における1年間の数値である。

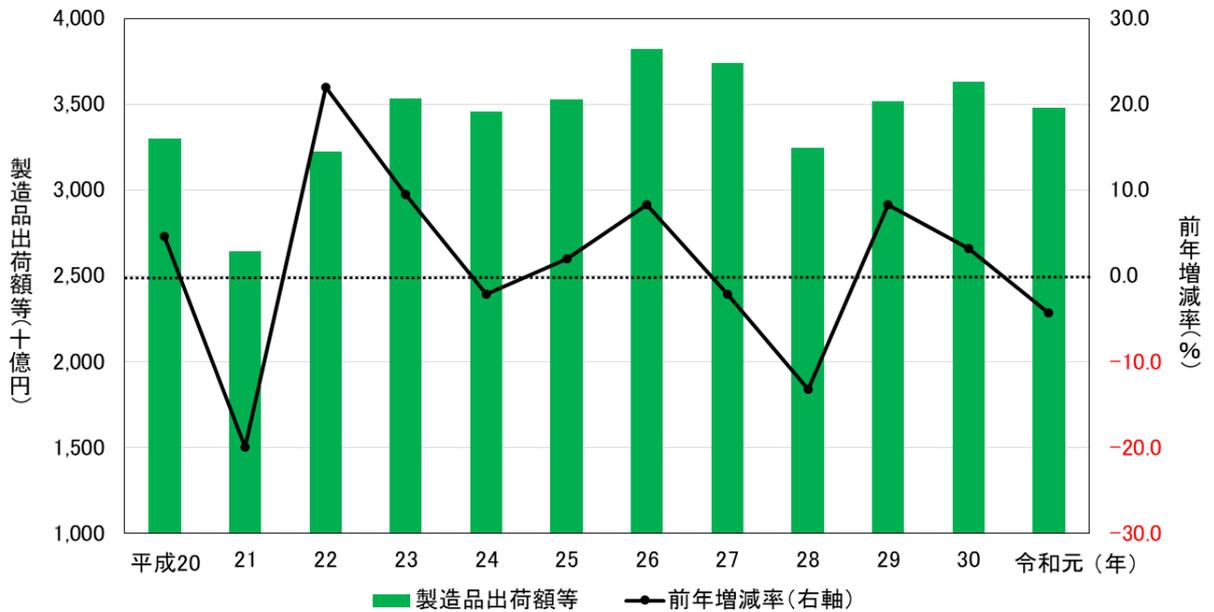
第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況

①産業別構成比

事業所数 (1,337 事業所)、従業者数 (5 万 1,293 人)、製造品出荷額等 (3 兆 4,782 億円) の産業別構成比上位 3 産業は、以下となる。

第 3 表 事業所数の産業別構成比上位 3 産業

産業	事業所数 (事業所)	構成比
金属製品	309	23.1%
生産用機械	149	11.1%
はん用機械	92	6.9%

第 4 表 従業者数の産業別構成比上位 3 産業

産業	従業者数 (人)	構成比
生産用機械	7,934	15.5%
金属製品	7,017	13.7%
はん用機械	5,918	11.5%

第 5 表 製造品出荷額等の産業別構成比上位 3 産業

産業	製造品出荷額等 (億円)	構成比
石油・石炭	8,974	25.8%
鉄鋼業	4,666	13.4%
非鉄金属	3,079	8.9%

注：

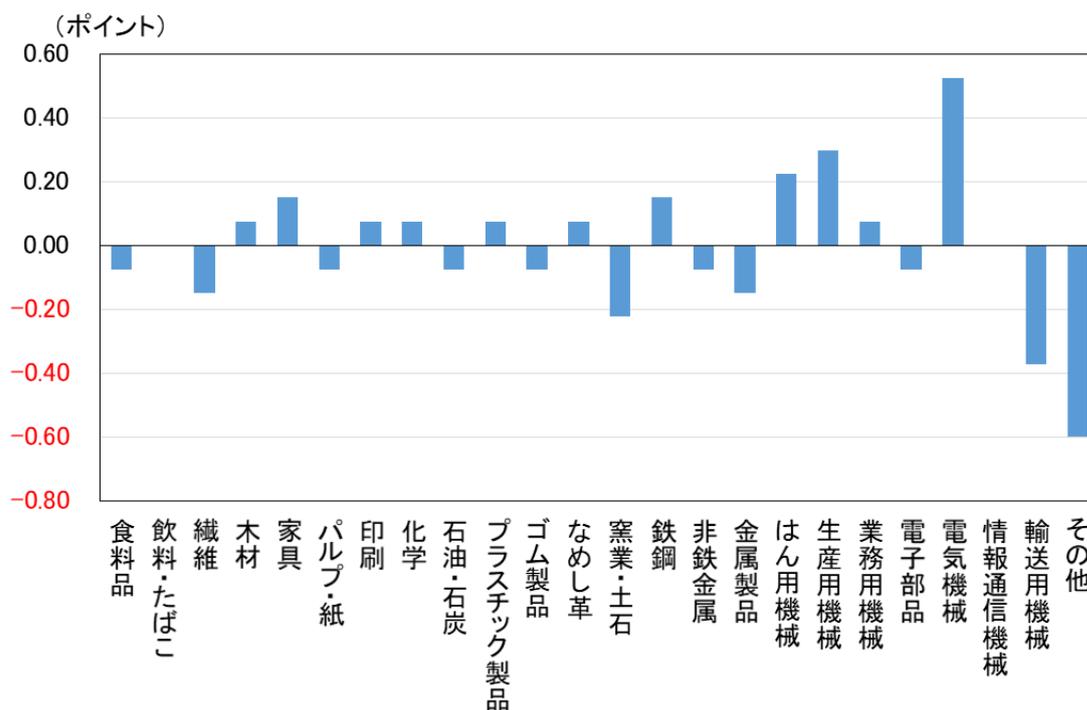
- ・事業所数及び従業者数について、令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、令和元年の 1 年間の数値である。

② 産業別寄与度

事業所数は 1,337 事業所で、24 産業のうち 11 産業で増加、11 産業で減少し、全体では前年比 0.1%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、電子機械 (0.52 ポイント)、生産用機械 (0.30 ポイント)、はん用機械 (0.22 ポイント) などの順となっている。減少は、その他 (▲0.60 ポイント)、輸送用機械 (▲0.37 ポイント)、窯業・土石 (▲0.22 ポイント) などの順となっている。

第5図 事業所数（前年比▲0.1%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



注：

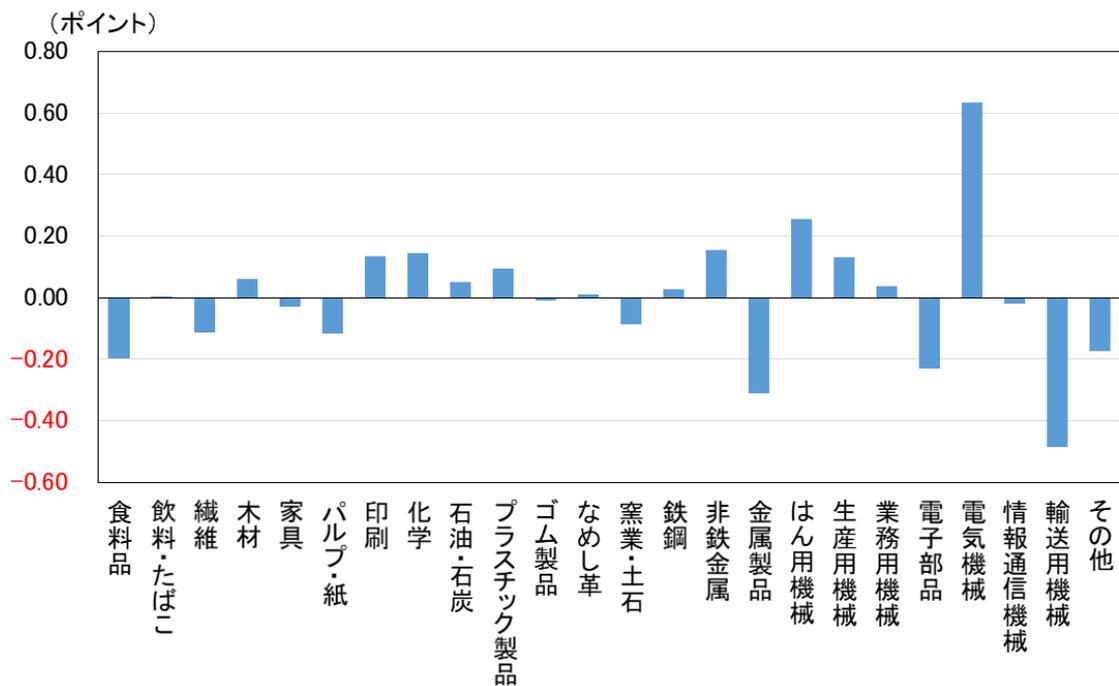
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- ・寄与度は、全体の変動（伸び率）に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与（影響）したかを示す指標である。

$$A \text{ 産業の寄与度} = [(A \text{ 産業の今回の値} - A \text{ 産業の前の値}) / \text{全体の前の値}] \times 100$$

従業者数は5万1,293人で、24産業のうち13産業で増加、11産業で減少し、全体では前年比0.02%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、電気機械（0.63ポイント）、はん用機械（0.26ポイント）、非鉄金属（0.16ポイント）などの順となっている。減少は、輸送用機械（▲0.48ポイント）、金属製品（▲0.31ポイント）、電子部品（▲0.23ポイント）などの順となっている。

第6図 従業者数（前年比▲0.02%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



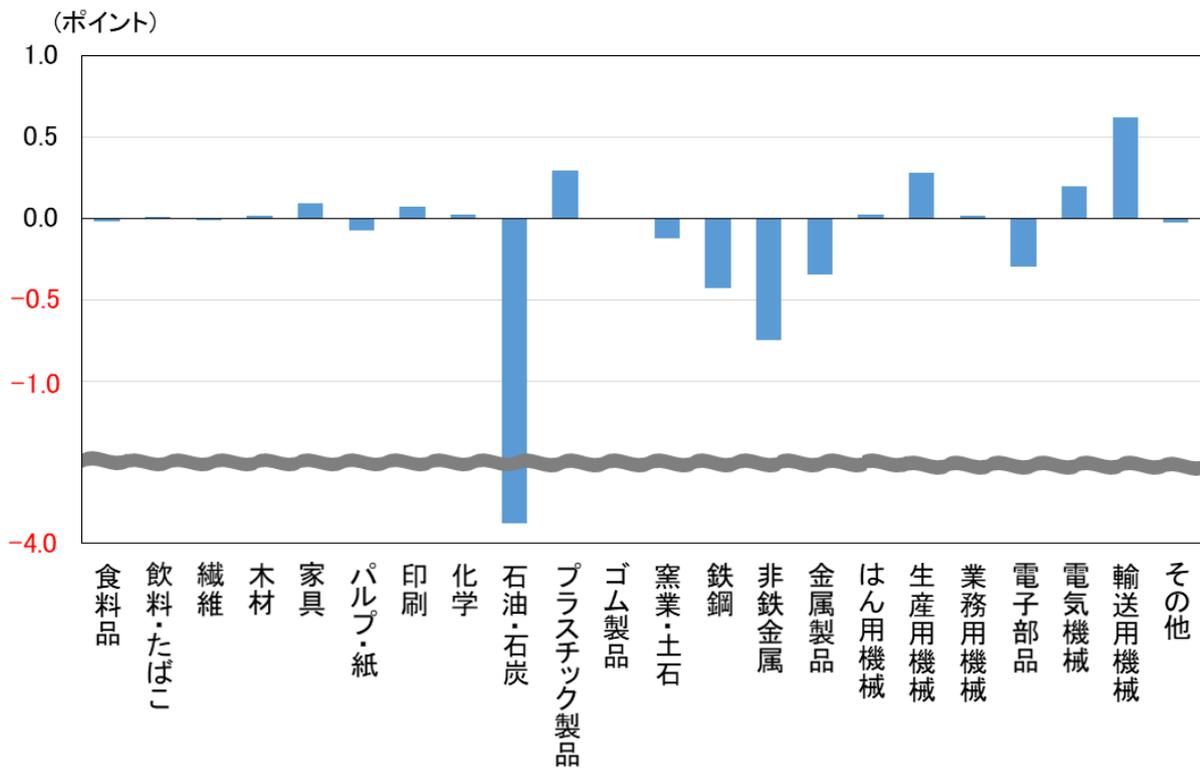
注：

・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。

製造品出荷額等は3兆4,782億円で、22産業（秘匿産業を除く）のうち11産業で増加、11産業で減少し、全体では前年比4.2%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度で見ると、増加は、輸送用機械（0.62ポイント）、プラスチック製品（0.29ポイント）、生産用機械（0.28ポイント）などの順となっている。減少は、石油・石炭（▲0.38ポイント）、非鉄金属（▲0.30ポイント）、鉄鋼（▲0.20ポイント）などの順となっている。

第7図 製造品出荷額等（前年比▲4.2%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



注：

- ・秘匿：1または2事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある。3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合は秘匿となっている。令和元年実績は秘匿する必要がないが、比較する年次の数値が秘匿となっている場合は、増減率及び増減値を秘匿となっている。
- ・秘匿産業は、なめし革、情報通信機械の2産業である。
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。

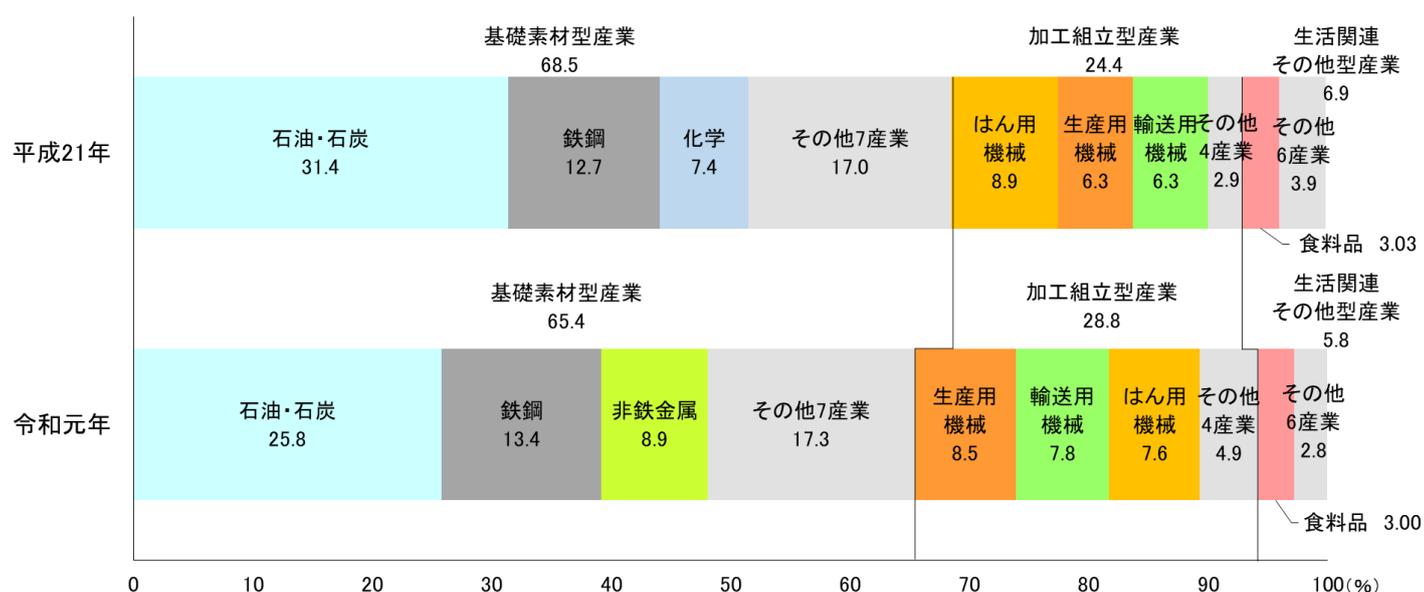
(3) 製造品出荷額等の産業3類型別の産業別構成比（平成21年と令和元年の比較）

基礎素材型産業は、非鉄金属が6.5%から8.9%に上昇、石油・石炭が31.4%から25.8%に減少、産業全体の65.4%（大阪府：49.7%）を占めている。

加工組立型産業は、生産用機械が6.3%から8.5%に増加、産業全体の28.8%（大阪府：34.5%）を占めている。

生活関連・その他型産業は、食料品が3.03%から3.0%に微減、産業全体の5.8%（大阪府：15.8%）を占めている。

第8図 産業別構成比の比較（従業者4人以上）



注：

- ・産業3類型は、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分である。
- ・基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- ・生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他
- ・秘匿となっている出荷額が含まれていないため、合計が100%にならない。